



公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会
令和5年度事業報告書

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会

公益社団法人横浜市福祉事業経営者会の令和5年度の事業を次の通り実施しました。

基本方針

本会は、定款に定める目的を実現するため、基本方針を以下のとおり定めます。

関係行政機関が行う在宅福祉事業への支援活動を通じて在宅介護者へ福祉サービスを行うとともに、横浜市内に所在する老人福祉施設の管理運営の改善及び在宅福祉サービスの向上を図り、もって高齢者福祉の向上と健全な発展に寄与するため、本会では次の公益目的事業として、

- (1) 公益目的事業 1 高齢者支援事業
- (2) 公益目的事業 2 職業紹介事業
(技能実習の監理団体、特定技能業務を含む)
- (3) 公益目的事業 3 研修事業

その他本会では「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づき収益事業を実施しています。

なお、各事業を執行するにあたり、個人情報保護の徹底を図っています。

1. 事業報告

基本方針に基づき、次の事業を実施しました。

(1) 関係行政機関が行う在宅福祉事業への支援

① 公益目的事業 1 高齢者支援事業

ア. 相談業務(横浜市の事業)

横浜市民等に対し、「高齢者施設・住まいの相談センター」室を横浜市港南区上大岡西 1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー14階に設置し、専門相談員により、高齢者の施設や住まいに関する情報提供及び横浜市内の特別養護老人ホームへの入所相談を行いました。今年度から毎月第二・第四土曜日も開所するとともに、オンライン相談を実施するなど相談体制の充実を図りました。

また、今年度も出張相談を各区で実施しました。

- (ア) 来所相談件数・・・ 2, 529 件<利用率: 70.0%>
 [うち、土曜日来所相談数は、147 件<利用率: 87.5%>
 オンライン相談 5 件]
- (イ) 出張相談件数・・・ 665 件
- (ウ) 電話相談件数・・・ 3, 926 件

計 7, 120 件

イ. コンシェルジュ業務(横浜市の事業)

特別養護老人ホーム入所申込者に対して電話等によるアプローチを行う施設コンシェルジュが個々の高齢者の状況に応じたサービスの選択が出来るように積極的に支援しました。

また、療養期間を終えた新型コロナウイルス治癒者を医療機関から高齢施設へ受入れ等を行う老健コンシェルジュ業務を実施しました。

併せて、新型コロナウイルス感染症にかかり、入院治療を必要としないものの、自宅治療が難しい高齢者のためにショートステイの施設を確保し、入所の調整を行いました。

ウ. 特別養護老人ホーム入所申込受付業務(横浜市の事業)

横浜市内の特別養護老人ホームに入所を希望される高齢者に対し、申込の受付、データ作成・修正、名簿作成等を行いました。また、入所申込者のデータを毎月特別養護老人ホームへ電送しました。

- (ア) 新規入所申込者数・・・ 8, 793 名
- (イ) 変更申請者数・・・・・・ 2, 677 名
- (ウ) 有効期限切れ通知・・・ 373 名。

計 11, 843 名

エ. 特別養護老人ホーム入所申込受付業務のシステム運營業務

(横浜市の事業及び自主事業)

特別養護老人ホーム入所申込受付システムに関して、今年度、システムのクラウド化を行うなど、より安全・安心な受付システムの構築及び改善・更新等を実施しました。

② 公益目的事業2 職業紹介事業

ア. 外国籍県民等就労・定着支援業務委託(神奈川県の実業)

福祉・介護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図るため、外国籍県民を対象に「介護職員初任者研修」を3回開催し、修了後に就労支援を行いました。

また、福祉施設で働く外国籍県民や新たに受け入れる外国人介護福祉士候補者に対して介護現場特有のトラブルなどについて相談支援を行いました。

併せて、外国人介護従事者や雇用主、これから受入れを考えている事業者を対象にセミナーを6回開催し、外国人介護人材の雇用の促進とともに定着支援を図りました。

また、今年度は、新たに「外国人のための介護就職サポートフェア」を実

施し、今後介護の仕事に就きたい外国籍県民等を対象に、外国人介護従事者との座談会を実施し、情報共有を図るとともに、事業者が参加する就職相談会（自主事業）を実施し、就労支援を行いました。

(ア) 相談支援事業等 116名

(イ) 外国籍県民等向け介護初任者研修

修了者 70名

・ 第1回 令和5年6月5日～9月5日

修了者	34名
就職者	28名

・ 第2回 令和5年8月18日～12月16日

修了者	15名
就職者	10名

・ 第3回 令和5年9月20日～12月18日

修了者	21名
就職者	14名

(ウ) 定着支援セミナー 受講者 75名

日時 第1回 令和5年 8月28日 受講者 34名

第2回 令和5年10月 2日 受講者 25名

第3回 令和6年 1月30日 受講者 16名

(エ) 雇用セミナー 受講者 30名

日時 第1回 令和5年 9月13日 受講者 7名

第2回 令和5年12月 4日 受講者 14名

第3回 令和6年 2月16日 受講者 9名

(オ) 外国人のための介護就職サポートフェア

日時 令和5年10月13日 座談会 受講者 46名

相談会 (5法人)

参加者 46名

イ. 介護助手導入業務委託(神奈川県の記事)

横浜市民及び横浜市内の介護事業所向けに「介護助手導入事業」を実施し、介護人材の確保を図りました。多様な働き方に対応した業務の切り分けを行い、介護分野への新たな職種の参入を促進し、限られた介護人材の有効活用を図りました。

協力施設	13施設
------	------

応募者数 56名 (男性 15名・女性 41名)

採用者数 20名 (男性 9名・女性 11名)

期間終了後の継続者数 16名 (介護助手 15名・介護職員 1名)

ウ. 資格取得・就労支援事業委託(横浜市の記事)

介護を担う人材の確保に向けて、介護職を希望する者や横浜市訪問型生活援助サービス事業者を対象に介護職員初任者研修を4回実施し、介護保険サービス事業所等で就労するために必要な知識・技術を習得させる等支援を行い、市内介護保険サービス事業所等への就職を斡旋しました。

介護職員初任者研修 修了者 85名

- ・ 第1回 期間 令和5年6月9日～8月10日

修了者	21名
就職者	10名

- ・ 第2回 期間 令和5年7月18日～9月28日

修了者	18名
就職者	13名

- ・ 第3回 期間 令和5年9月13日～11月29日

修了者	19名
就職者	9名

- ・ 第4回 期間 令和5年11月28日～令和6年2月9日

修了者	27名
就職者	11名

エ. 高校生向け介護職への就職準備支援事業委託

(横浜市の事業)

介護の人材不足に対応することを目的に、市内クリエイティブスクール2校、インクルーシブ教育実践校3校、市内定時制高校の生徒を対象にした介護職員初任者研修を行いました。

併せて、市内介護施設等での職業体験やアルバイトの斡旋などを通じて、高校生に介護の魅力ややりがいを実感してもらうことで、介護職への就労支援につなげました。

(ア) 介護職員初任者研修 (クリエイティブスクール：田奈高校)

- ・ 期 間 令和5年7月14日～10月21日

受講者	9名
修了者	5名

(イ) 介護職員初任者研修 (定時制高校他)

※クリエイティブスクール・インクルーシブ教育実践校含む

- ・ 期 間 令和5年8月3日～11月26日

受講者	4名
修了者	4名

(ウ) アルバイトとして就労した高校生

特別養護老人ホーム	10名
-----------	-----

オ. 外国人留学生等介護分野受入支援事業委託 (神奈川県の実業)

介護福祉士の資格取得を目指し、留学を希望する外国人留学生や特定技能等により神奈川県内の介護施設での就労を希望する者に対し、介護施設のマッチングを実施し、受け入れのための支援を行いました。

留 学	13名
	ミャンマー 10名 ※うち4名は、令和6年10月入国予定 中国 3名
特定技能	19名
	ミャンマー 15名 インドネシア 4名
合 計	32名

カ. 外国人と受入施設等のマッチング支援事業委託

(横浜市と覚書を締結した自治体、学校が対象) (横浜市の事業)

横浜市が覚書を締結しているベトナムや中国の自治体、学校で実施する訪日前日本語研修等の受講者で介護業務に従事するに足りる日本語能力を取得した者が市内の介護施設等で介護業務に従事することができるように、外国人介護人材と施設等のマッチングを行い、外国人介護人材と介護施設等との雇用関係を斡旋します

なお、マッチングは、外国人介護人材や施設の希望を確認し、「特定技能」、「技能実習」、「留学」、「特定活動（インターン）」の中で行います。

特定技能	ベトナム 1名
------	---------

キ. 外国人と受入施設等とのマッチング支援事業委託

(海外の外国人対象) (横浜市の事業)

海外に在住する外国人介護人材が市内の介護施設等で介護業務に従事することができるように、市内の介護施設等で介護業務に従事することを目指す海外の外国人介護人材の発掘や説明会の実施、受入れ希望施設の開拓及び募集等を通じて、外国人介護人材と施設等とのマッチングを行い、外国人介護人材と介護施設等の雇用関係の成立を斡旋しました。

また、9月にはインドネシアで現地面接会を実施しました。

	13名
留学	ミャンマー 9名
	中国 4名
	65名
特定技能	ミャンマー 45名
	インドネシア 10名
	中国 6名
	ベトナム 4名
	5名
技能実習	ミャンマー 4名
	ベトナム 1名
合計	83名

ク. 外国人留学生受入支援事業(自主事業)

介護福祉士として日本で働くことを目指す外国人留学生が介護福祉士の資格取得が出来るように施設・学校と連携を図りながら支援しました。

20名 (中国 13名、ミャンマー 6名、インドネシア 1名)

ケ. 技能実習生監理団体業務(自主事業)

技能実習「介護」を行う監理団体として実習生への支援等、監理業務を適切に行いました。

受入施設と連携を図りながら、日本語のサポート等を行いました。

65名 [ベトナム 38名、中国 17名
ミャンマー 8名、バングラディシュ 2名]

コ. 特定技能登録支援機関業務(自主事業)

特定技能の登録支援機関として所属機関との委託契約により、「特定技能1号」の外国人介護人材の支援を行いました。

177名 [ミャンマー 67名、ベトナム 61名
インドネシア 26名、中国 12名
フィリピン 7名、ネパール 3名
台湾 1名]

サ. 関係行政機関への委員等の推薦・派遣業務(自主事業)

神奈川県人材確保対策促進会議、神奈川県災害派遣福祉チーム検討に係る意見交換会、かながわ感動介護大賞実行委員会、優良介護サービス事業所「かながわ認証」審査会、横浜市社会福祉審議会、横浜市介護保険運営協議会、第三者評価検討委員会等行政機関の審議会、委員会等への委員の推薦・派遣等を行いました。

③ 公益目的事業 3 研修事業

ア. 神奈川県版ファーストステップ研修(横浜・川崎地区) 業務委託

(神奈川県の事業)

介護現場で中心的な役割を担うチームリーダーを養成するため、横浜・川崎地区において、複数の高齢者福祉施設等と共同でファーストステップ研修を実施しました。

受講者 17名

イ. 地域密着型サービスの質の向上セミナー業務委託

(横浜市の事業)

横浜市内の地域密着型事業者の管理者向け「質の向上セミナー」、地域密着型事業者の介護職員向け「質の向上セミナー」を各6回開催しました。

管理者向けのセミナーについては、281名、介護職員向けセミナーについては、各回2セットで実施したため、のべ305名が受講しました。

(ア) 管理者向け「質の向上セミナー」 受講者 281名

第1回	令和5年	4月12日	受講者 <u>39名</u>
第2回	令和5年	6月7日	受講者 <u>39名</u>
第3回	令和5年	8月9日	受講者 <u>40名</u>
第4回	令和5年	10月11日	受講者 <u>43名</u>
第5回	令和5年	12月8日	受講者 <u>68名</u>
第6回	令和6年	2月13日	受講者 <u>52名</u>

(イ) 介護職員向け「質の向上セミナー」 受講者 延べ305名

第1回			
1日目	令和5年	4月19日	受講者 <u>26名</u>
2日目	令和5年	4月26日	受講者 <u>21名</u>
第2回			
1日目	令和5年	6月14日	受講者 <u>18名</u>
2日目	令和5年	6月27日	受講者 <u>22名</u>

第 3 回

1 日 目 令和 5 年 8 月 1 6 日 受講者 2 2 名

2 日 目 令和 5 年 8 月 2 3 日 受講者 1 9 名

第 4 回

1 日 目 令和 5 年 1 0 月 1 8 日 受講者 2 8 名

2 日 目 令和 5 年 1 0 月 2 4 日 受講者 2 4 名

第 5 回

1 日 目 令和 5 年 1 2 月 1 3 日 受講者 4 0 名

2 日 目 令和 5 年 1 2 月 2 0 日 受講者 3 6 名

第 6 回

1 日 目 令和 6 年 2 月 1 4 日 受講者 2 4 名

2 日 目 令和 6 年 2 月 2 1 日 受講者 2 5 名

ウ. 外国人介護人材受入施設担当者研修実施業務委託（横浜市の事業）

外国人介護人材を受け入れている、または受入れを予定している市内介護サービス事業所等の職員を対象に、外国人介護人材の在留資格に関する制度や、日本語や介護技術の指導等についての研修を実施し、市内の外国人介護人材受入施設における受け入れ体制の整備を推進することで、外国人介護人材の定着を促進しました。

第 1 回 令和 5 年 1 2 月 2 6 日 受講者 1 4 名（1 0 法人）

第 2 回 令和 6 年 2 月 5 日 受講者 1 7 名（1 4 法人）

エ. 訪日後日本語等研修業務委託（横浜市の事業）

市内で就労中の外国籍介護職員を対象に介護の現場で必要とされる実践的な「日本語」等の研修を実施し、介護職として自信を持って働き続けることができるように定着に向けて支援しました。

オ. 関係行政機関等と連携した研修業務（自主事業）

国、神奈川県、横浜市等の行政機関等と連携して介護事業運営に必要な研修事業を実施しました。

(2) 各種在宅福祉事業の研究及び支援

①「高齢者施設・住まいの相談センター」(自主事業)

横浜市内各区のケアプラザやケアマネ連絡会、民生委員・児童委員協議会、社会福祉協議会、民間の介護事業所等在宅福祉関係者の団体等と連携し、「高齢者施設・住まいの相談センター」の周知とともに、施設系サービスの情報提供等を行い、在宅福祉サービスの向上を図りました。

・令和5年4月3日(月)

(依頼先) うたごえ喫茶

(実施場所) 浦舟コミュニティハウス

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について

受講者 10名

・令和5年5月30日(火)

(依頼先) 保土ヶ谷ロータリークラブ

(実施場所) モンテファーレ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について

受講者 20名

・令和5年6月10日(土)

(依頼先) 野七里地域ケアプラザ

(実施場所) 上郷ネオポリス自治会館

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について

受講者 25名

・令和5年6月29日(木)

(依頼先) 美しが丘地域ケアプラザ

(実施場所) 美しが丘地域ケアプラザ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について

受講者 20名

- ・令和5年6月30日（金）
（依頼先） 泉中央地域ケアプラザ
（実施場所） 泉中央地域ケアプラザ
「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 20名

- ・令和5年7月1日（土）
（依頼先） 中川地域ケアプラザ
（実施場所） 中川地域ケアプラザ
「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 20名

- ・令和5年7月6日（木）
（依頼先） はつらつ健康会
（実施場所） レインボー団地管理事務所
「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 10名

- ・令和5年7月7日（金）
（依頼先） 上矢部地域ケアプラザ
（実施場所） 上矢部地域ケアプラザ
「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 20名

- ・令和5年9月28日（木）
（依頼先） ケアプランセンターラポール西寺尾
（実施場所） オンライン
「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 5名

・令和5年11月2日（木）

（依頼先） 樽町地域ケアプラザ

（実施場所） 樽町地域ケアプラザ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 27名

・令和5年11月10日（金）

（依頼先） リーガルサポート神奈川

（実施場所） オンライン

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 100名

・令和5年11月16日（木）

（依頼先） 港南区高齢・障害支援課

（実施場所） 南公会堂

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 22名

・令和5年11月22日（水）

（依頼先） 奈良地域ケアプラザ

（実施場所） 奈良地域ケアプラザ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 20名

・令和5年11月29日（水）

（依頼先） 青葉区山内北部地区民生委員

（実施場所） あざみ野山内地区センター

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について
受講者 60名

・令和6年1月18日（木）

（依頼先） 岩崎地域ケアプラザ

（実施場所） 岩崎地域ケアプラザ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について

受講者 20名

・令和6年2月28日（水）

（依頼先） 野七里地域ケアプラザ

（実施場所） 野七里地域ケアプラザ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について

受講者 5名

・令和6年3月8日（水）

（依頼先） 日限山地域ケアプラザ

（実施場所） 日限山地域ケアプラザ

「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について

受講者 40名

（3）福祉事業経営者会の自主事業

① 「介護人材の確保・育成」業務

（自主事業）

介護人材の確保・育成の方策について、国内・国外を問わず調査・研究します。

② 確定拠出年金事業の運營業務

（自主事業）

会員法人向け、職員の401K(確定拠出年金事業)の運営を行いました。その他事業として手数料の収益収入がありました。

③ 団体賠償責任保険の運營業務

（自主事業）

会員法人向け「横浜市福祉事業経営者会賠償責任保険」を「あいおいニッセイ同和損害保険会社」と連携し、運営を行いました。その他の事業として手数料の収益収入がありました。

④ 弁護士・税理士・社会保険労務士等の専門家（L T R）相談事業（自主事業）

会員法人・賛助会員向けに経営相談やハラスメント等の課題解決に向けた各種相談を適切な専門家につなげる相談窓口を設置し、相談につなげています。

相談につなげた件数 1件

⑤ 会員・賛助会員に対する研修事業（自主事業）

様々な機会をとらえ、会員法人等が施設を円滑に運営できるよう、介護施設向け新人研修や、令和6年度の介護報酬改定に向けて、介護報酬改定セミナー等の会員・賛助会員向けの研修等を実施しました。

また、令和5年度から会員向けに当会で実施した研修の動画配信サービスを開始しました。

（実施した研修）

令和5年	5月12日（金）	介護施設向け新人研修	46名
	8月10日（木）	介護支援専門員受験対策集中講座	33名
	11月2日（木）	業務継続計画（BCP）セミナー	54名
令和6年	1月9日（火）	介護報酬改定セミナー	155名

（4）老人福祉に携わる者への研修

① 関係行政機関等との連携（自主事業）

国・神奈川県・横浜市・県内の他市町村及び介護事業者等からの要望に基づき、老人福祉に携わる者への研修を実施します。

（5）介護技術の向上に関する調査・研究及び講習会の開催

① 「介護福祉士国家試験」の勉強会の実施業務（自主事業）

事業所向け「介護福祉士国家試験」勉強会を専門学校と連携して実施しました。

(6) 在宅介護者に対する情報提供及び専門相談の実施

① 特別養護老人ホーム以外の介護老人保健施設・高齢者グループホーム等の入所・退所情報の収集業務 (横浜市の事業)

特別養護老人ホーム以外の介護老人保健施設・高齢者グループホーム等の入所・退所情報を収集し、横浜市内の在宅介護者に対して、情報提供及び専門相談を行いました。

② 有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅等民間の施設系事業所との連携業務 (横浜市の事業)

有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅等民間の施設系事業所の連絡会等と連携を図り、横浜市内の在宅介護者に対して、情報提供を行いました。

③ 弁護士・税理士・社会保険労務士等の専門家との連携業務(自主事業)

「高齢者施設・住まいの相談センター」の相談業務に対応できるよう弁護士、税理士、社会保険労務士、行政書士、不動産鑑定士等の専門家と連携を図りました。

(7) 福祉人材に係る職業紹介事業の実施

① 「就職相談会」等への参加と求職者及び求人先の開拓業務(自主事業)

関係行政機関、神奈川県社会福祉協議会、横浜市社会福祉協議会等が実施する「就職相談会」等に参加し、介護関連事業所等への就職を希望する求職者の情報を得るとともに求人先である神奈川県内の介護事業所を開拓しました。

② 職業紹介手数料の徴収業務(自主事業)

介護人材を就労支援し、就職が決定した場合「職業安定法」の規定に基づき、契約により職業紹介手数料をいただいています。

(8) その他目的を達成するために必要な事業

①法人の正会員及び賛助会員の加入促進を図ります。

②特養入所申込システムの維持・管理及び更新を進めます。

(9) 個人情報保護について

①本会は、すべての事業で取り扱う個人情報および役職員等の個人情報に関して、個人情報保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、国が定める指針およびその他の規範を遵守し、適切に運用いたします。

②本会は、事業遂行のために必要な範囲内で利用目的を明確に定め、適切に個人情報の取得、利用及び提供を行います。取得した個人情報は利用目的の範囲内でのみ利用し、目的外利用を行わないための措置を講じます。

③本会は、前項の措置により取得した個人情報の取扱いの全部または一部を委託する場合には、十分な保護水準を満たした者を選定し、契約等により適切な措置を講じます。

④本会は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等のリスクに対して合理的な安全対策および是正措置を講じます。

⑤本会は、本人からの当該個人情報の開示、訂正、削除、利用停止等の要請及び苦情や相談に対して遅滞無く対応いたします。